



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 イサム塗料株式会社
コード番号 4624 URL <http://www.isamu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 雅一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 佐藤 貢

TEL 06-6453-4511

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,994	1.4	850	18.8	1,032	15.9	692	21.5
28年3月期	8,111	1.3	716	0.5	890	2.5	570	6.0

(注) 包括利益 29年3月期 751百万円 (43.5%) 28年3月期 523百万円 (25.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	72.55		5.2	6.0	10.6
28年3月期	59.71		4.5	5.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,189	13,954	79.2	1,426.78
28年3月期	16,915	13,301	76.7	1,359.49

(参考) 自己資本 29年3月期 13,609百万円 28年3月期 12,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	858	654	402	1,857
28年3月期	633	790	177	2,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		5.00	10.00	95	16.7	0.7
29年3月期		5.00		7.00	12.00	114	16.5	0.9
30年3月期(予想)		5.00		25.00			19.1	

1. 平成29年3月期の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

2. 当社は平成29年10月1日付を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	3.6	370	12.1	470	4.9	260	22.6	27.26
通期	8,200	2.6	700	17.6	900	12.7	500	27.7	262.10

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は52円42銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	12,000,000 株	28年3月期	12,000,000 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	2,461,688 株	28年3月期	2,460,164 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

29年3月期	9,539,074 株	28年3月期	9,540,933 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,407	1.7	674	20.9	861	14.3	592	21.2
28年3月期	7,532	1.4	557	1.5	753	1.1	489	8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	62.08	
28年3月期	51.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	15,256		12,203	80.0		1,279.41		
28年3月期	14,863		11,694	78.7		1,225.85		

(参考) 自己資本 29年3月期 12,203百万円 28年3月期 11,694百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第71回定時株主総会に、株式併合(普通株式5株を1株に併合)について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 5円 期末 5円

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 27円26銭 通期 52円42銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境は緩やかに改善し、設備投資の持ち直しが見られるものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権による運営方針が具体化されつつある中、為替や株価が乱高下し、原油価格も不安定で方向性が定まらず、国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、自動車補修用市場でのシェア拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大を図るとともに、大型車両分野や工業用分野などの新規市場開拓や建築用塗料の受注増加に向けた積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、79億94百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。利益面につきましては、製品の統廃合や総原価低減に取り組み、営業利益は8億50百万円（前年同期比18.8%増加）、経常利益は10億32百万円（前年同期比15.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億92百万円（前年同期比21.5%増加）となりました。

①塗料事業

売上高は、78億91百万円（前年同期比1.5%減少）、営業利益8億6百万円（前年同期比18.5%増加）であります。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野で、環境対応型製品として、主力の低VOCベースコート「アクロベース」やハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズで市場占有率の向上を図るとともに、水性1液ベースコート塗料「アクアスDRY」では「ベストミックス工法」でより一層の使いやすさを提案するほか、大型車両分野・各種工業用分野を中心に2液ウレタン樹脂塗料「ハイアートCBエコ」で新規市場でのユーザーの獲得に注力し、堅調に推移いたしました。また、環境対応への要請が強いユーザーを中心に高い作業性と高外観をあわせ持ち、さらに特化則対応でPRT法届出対象外の1液ベースコート「ハイアートNext」を提案いたしました。また、調色作業を標準化・システム化した測色機「彩選短スマート」の販売を促進し、ユーザーの作業効率改善に大きく貢献いたしました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズに加え、JISA6021取得の外壁用塗膜防水材「アトロンエラストマー」、内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」など、各種用途に特化した製品を展開しました。また、タイル床面の滑り止めシステム「スキッドガードAD」には、水性タイプとして「スキッドガードAQUA」を発売しました。内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」は一般消費者への認知活動として、各地区販売店・組合と協同で幼稚園等のボランティア塗装への協賛を強化し、「スキッドガードAQUA」と共に「YouTube」動画を配信するなど、新たな市場開拓や販売チャネル作りに継続して取り組んでおります。

工業用塗料につきましては、ユーザーの環境重視志向を背景に「ハイアートCBエコ」の拡販に注力するとともに、引き続き個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。また、放熱塗料や断熱塗料の拡販も展開いたしました。

エアゾール分野におきましても環境対応型製品の充実を図り、エアゾール製品の拡販に取り組んでまいりました結果、工業用向け補修用スプレー「エアラッカーエコ」が堅調に推移したほか、2液内部混合型エアースプレー「エアウレタン」、1液カラークリヤー「キャンディーカラー」のカラーラインナップ充実により、DIY用として需要が増加いたしました。

②その他

売上高は、1億3百万円（前年同期比1.4%増加）、営業利益44百万円（前年同期比23.4%増加）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ2億74百万円増加して171億89百万円となりました。

資産の増加の主なものは、有価証券4億、現金及び預金3億33百万円、減少の主なものは投資有価証券1億41百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少して32億35百万円となりました。

負債の増加の主なものは、電子記録債務1億47百万円、減少の主なものは支払手形及び買掛金2億92百万円、長期借入金2億41百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加して139億54百万円となりました。

増加の主なものは利益剰余金が5億97百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は2.5ポイント上がり、79.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益10億24百万円、定期預金の払戻2億50百万円などの増加がありましたが、定期預金への預入7億円、法人税等の支払額3億円、長期借入金の返済2億93百万円、投資有価証券の取得2億1百万円などがあり、全体として期首残高より1億97百万円減少し、18億57百万円(前連結会計年度末20億55百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8億58百万円(前連結会計年度6億33百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、税金等調整前当期純利益10億24百万円などがあり、減少した資金では、法人税等の支払額3億円、仕入債務の減少1億45万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億54百万円(前連結会計年度7億90百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、定期預金の払戻2億50百万円、保険積立金の払戻1億5百万円などがあり、減少した資金では、定期預金の預入7億円、投資有価証券の取得2億1百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億2百万円(前連結会計年度1億78百万円)となりました。

その主な要因は、長期借入金の返済2億93百万円などによるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に国内の景気は回復基調にはありますが、米国、欧州を始めとする各国政府の経済政策が、株価・為替・原材料価格等に与える影響が懸念されます。また、海外情勢に関わらず、塗料業界におきましては、企業間競争はますます激しくなることが予想されます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,514,555	3,847,162
受取手形及び売掛金	2,514,587	2,481,691
有価証券	1,100,702	1,500,347
商品及び製品	1,040,030	962,602
仕掛品	135,467	141,727
原材料及び貯蔵品	177,265	175,352
繰延税金資産	90,008	95,091
その他	43,417	42,021
貸倒引当金	△19,267	△19,110
流動資産合計	8,596,764	9,226,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,700,508	2,704,776
減価償却累計額	△1,491,610	△1,554,082
建物及び構築物 (純額)	1,208,898	1,150,694
機械及び装置	404,186	412,736
減価償却累計額	△350,252	△352,472
機械及び装置 (純額)	53,934	60,264
工具、器具及び備品	401,750	411,396
減価償却累計額	△364,110	△379,100
工具、器具及び備品 (純額)	37,640	32,296
土地	※1 1,344,467	1,344,467
リース資産	41,717	41,717
減価償却累計額	△13,924	△20,123
リース資産 (純額)	27,793	21,594
有形固定資産合計	2,672,732	2,609,315
無形固定資産		
ソフトウェア	12,401	6,441
施設利用権	3,351	2,574
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	10,422	7,222
無形固定資産合計	32,729	22,792
投資その他の資産		
投資有価証券	3,713,486	3,572,137
長期預金	1,080,000	1,000,000
保険積立金	693,640	656,025
繰延税金資産	80,304	71,730
その他	57,088	39,497
貸倒引当金	△12,015	△9,156
投資その他の資産合計	5,612,503	5,330,233
固定資産合計	8,317,964	7,962,340
資産合計	16,914,728	17,189,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	689,008	396,546
電子記録債務	1,063,856	1,211,015
1年内返済予定の長期借入金	※1 52,000	—
リース債務	10,116	10,116
未払金	122,727	142,095
未払法人税等	157,639	193,113
未払消費税等	24,898	39,252
前受金	4,395	4,106
預り金	56,695	56,837
賞与引当金	118,196	116,614
その他	46,591	43,839
流動負債合計	2,346,121	2,213,533
固定負債		
長期借入金	※1 241,000	—
長期預り保証金	257,872	260,082
リース債務	31,280	21,164
繰延税金負債	14,304	29,008
役員退職慰労引当金	150,113	158,217
修繕引当金	60,000	67,500
退職給付に係る負債	483,838	468,628
負ののれん	28,930	17,358
固定負債合計	1,267,337	1,021,957
負債合計	3,613,458	3,235,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	11,214,155	11,810,772
自己株式	△976,952	△977,752
株主資本合計	12,737,528	13,333,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,273	275,717
繰延ヘッジ損益	△461	—
その他の包括利益累計額合計	231,812	275,717
非支配株主持分	331,930	344,671
純資産合計	13,301,270	13,953,733
負債純資産合計	16,914,728	17,189,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,110,743	7,994,322
売上原価	※2,※3 5,549,668	※2,※3 5,337,429
売上総利益	2,561,075	2,656,893
販売費及び一般管理費	※1 1,845,409	※1 1,806,956
営業利益	715,666	849,937
営業外収益		
受取利息	3,128	1,521
有価証券利息	18,402	15,573
受取配当金	14,744	15,798
受取賃貸料	52,455	49,662
塗装情報サービス会費	73,462	70,983
生命保険満期差益	3,691	14,897
負ののれん償却額	11,572	11,572
貸倒引当金戻入額	795	2,310
その他	14,992	12,188
営業外収益合計	193,241	194,504
営業外費用		
支払利息	12,278	2,219
支払補償費	348	4,868
たな卸資産廃棄損	—	1,362
貸倒引当金繰入額	3,185	—
その他	2,788	4,479
営業外費用合計	18,599	12,928
経常利益	890,308	1,031,513
特別利益		
投資有価証券売却益	—	735
特別利益合計	—	735
特別損失		
固定資産除却損	—	8,347
たな卸資産廃棄損	618	—
特別損失合計	618	8,347
税金等調整前当期純利益	889,690	1,023,901
法人税、住民税及び事業税	300,625	320,841
法人税等調整額	10,103	△3,653
法人税等合計	310,728	317,188
当期純利益	578,962	706,713
非支配株主に帰属する当期純利益	9,267	14,700
親会社株主に帰属する当期純利益	569,695	692,013

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	578,962	706,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,601	43,452
繰延ヘッジ損益	4,008	953
その他の包括利益合計	※ △55,593	※ 44,405
包括利益	523,369	751,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	512,053	735,919
非支配株主に係る包括利益	11,316	15,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,209,925	10,739,874	△975,739	12,264,460
当期変動額					
剰余金の配当			△95,414		△95,414
親会社株主に帰属する当期純利益			569,695		569,695
自己株式の取得				△1,213	△1,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	474,281	△1,213	473,068
当期末残高	1,290,400	1,209,925	11,214,155	△976,952	12,737,528

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	291,854	△2,401	289,453	323,073	12,876,986
当期変動額					
剰余金の配当					△95,414
親会社株主に帰属する当期純利益					569,695
自己株式の取得					△1,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,581	1,940	△57,641	8,857	△48,784
当期変動額合計	△59,581	1,940	△57,641	8,857	424,284
当期末残高	232,273	△461	231,812	331,930	13,301,270

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,209,925	11,214,155	△976,952	12,737,528
当期変動額					
剰余金の配当			△95,396		△95,396
親会社株主に帰属する当期純利益			692,013		692,013
自己株式の取得				△800	△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	596,617	△800	595,817
当期末残高	1,290,400	1,209,925	11,810,772	△977,752	13,333,345

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	232,273	△461	231,812	331,930	13,301,270
当期変動額					
剰余金の配当					△95,396
親会社株主に帰属する当期純利益					692,013
自己株式の取得					△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,444	461	43,905	12,741	56,646
当期変動額合計	43,444	461	43,905	12,741	652,463
当期末残高	275,717	－	275,717	344,671	13,953,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889,690	1,023,901
減価償却費	162,695	129,524
負ののれん償却額	△11,572	△11,572
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,656	8,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△244	△1,582
修繕引当金の増減額 (△は減少)	7,500	7,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△752	△3,015
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,826	△15,210
受取利息及び受取配当金	△36,274	△32,892
支払利息	12,278	2,219
固定資産除却損	—	8,347
たな卸資産廃棄損	618	1,362
保険解約損益 (△は益)	—	△13,738
売上債権の増減額 (△は増加)	79,327	32,895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94,221	73,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,989	△145,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,840	14,354
その他	△20,028	42,737
小計	899,018	1,120,711
利息及び配当金の受取額	45,175	40,189
利息の支払額	△10,552	△2,425
法人税等の支払額	△300,358	△300,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,283	858,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,680,000	△700,000
定期預金の払戻による収入	1,570,000	250,000
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	703
有形固定資産の取得による支出	△31,849	△49,996
無形固定資産の取得による支出	—	△6,340
投資有価証券の取得による支出	△1,001,633	△201,227
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	910
保険積立金の積立による支出	△59,269	△53,647
保険積立金の払戻による収入	111,973	105,000
その他	740	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,038	△653,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,213	△800
長期借入金の返済による支出	△52,000	△293,000
リース債務の返済による支出	△26,722	△10,116
配当金の支払額	△95,377	△95,463
非支配株主への配当金の支払額	△2,459	△2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,771	△401,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334,526	△197,393
現金及び現金同等物の期首残高	2,389,081	2,054,555
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,054,555	※ 1,857,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

イサムエアークール工業(株)

明勇色彩(株)

イサム土地建物(株)

進勇商事(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準：原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ) 製品・仕掛品

総平均法

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～50年

機械及び装置 8～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する将来の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 修繕引当金

イサム土地建物(株)はマンション経営を行っており、将来の定期的な大規模修繕に備えて当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のために対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の支払日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却について、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	346,619千円	—千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	52,000千円	—千円
長期借入金	241,000	—
計	293,000	—

2 輸出貿易信用状取引

輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高があります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
銀行手形買取残高	7,942千円	14,146千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費	188,550千円	190,495千円
貸倒引当金繰入額	1	858
従業員給料	513,194	519,440
賞与及び賞与引当金繰入額	145,396	138,814
役員退職慰労引当金繰入額	21,502	21,827
退職給付費用	44,964	44,709

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	151,562千円	148,246千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	39,706千円	26,010千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△94,196千円	64,812千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△94,196	64,812
税効果額	34,595	△21,360
その他有価証券評価差額金	△59,601	43,452
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,114	1,440
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,114	1,440
税効果額	△2,106	△487
繰延ヘッジ損益	4,008	953
その他の包括利益合計	△55,593	44,405

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	2,457,970	2,194	—	2,460,164
合計	2,457,970	2,194	—	2,460,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,194株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,710	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	47,704	5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,699	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	2,460,164	1,524	—	2,461,688
合計	2,460,164	1,524	—	2,461,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,524株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,699	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	47,697	5	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,768	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業90周年記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,514,555千円	3,847,162千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,460,000	△1,990,000
現金及び現金同等物	2,054,555	1,857,162

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性が無いため報告セグメントの開示は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,009,139	101,604	8,110,743	—	8,110,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,009,139	101,604	8,110,743	—	8,110,743
セグメント利益	680,106	35,560	715,666	—	715,666
セグメント資産	15,924,948	989,780	16,914,728	—	16,914,728
セグメント負債	3,192,665	391,863	3,584,528	28,930	3,613,458
その他の項目					
減価償却費	143,548	19,147	162,695	—	162,695
有形固定資産増加額	34,623	3,100	37,723	—	37,723
無形固定資産増加額	1,326	—	1,326	—	1,326

(注) セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,891,331	102,991	7,994,322	—	7,994,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,891,331	102,991	7,994,322	—	7,994,322
セグメント利益	806,042	43,895	849,937	—	849,937
セグメント資産	16,217,223	972,000	17,189,223	—	17,189,223
セグメント負債	3,106,954	111,178	3,218,132	17,358	3,235,490
その他の項目					
減価償却費	112,186	17,338	129,524	—	129,524
有形固定資産増加額	50,315	—	50,315	—	50,315
無形固定資産増加額	6,340	—	6,340	—	6,340

(注) セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	11,572	11,572
当期末残高	—	—	—	28,930	28,930

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	11,572	11,572
当期末残高	—	—	—	17,358	17,358

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,359.49円	1,426.78円
1株当たり当期純利益金額	59.71円	72.55円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	569,695	692,013
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	569,695	692,013
期中平均株式数(株)	9,540,933	9,539,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 樫元 雄生 (現 ながやま・かしもと法律事務所 弁護士)

(注) 新任監査役候補者は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 長山 亨

③ 就任及び退任予定日

平成29年6月29日